

海を越えればすぐの隣国・中国との経済交流活発化への期待 （中国日本商会）

中国日本商会は、1980 年 10 月設立の「北京日本商工クラブ」を母体として、1991 年 4 月に中国政府（民政部）の認可を得て発足した（根拠法令：外国商会法）。以来、日本商工会議所からの出向者が商会事務局長に就任し、北京に拠点を置く日系企業の皆様とともに、日中経済交流の一翼を担ってきた。

中国日本商会が歩んだ三十有余年、日中両国の政治・経済情勢の変化は激しく、非常に早いと評する話を耳にする。変化にきっかけがあるとすれば、それは何か。最近では、新型コロナウイルス感染症の拡大、中国社会の急速なデジタル化や不動産不況、中国在留邦人が被害に遭った蘇州・深圳での痛ましい事案等が思い浮かぶ。

中国は海を挟んだ隣国であり、人や文化の往来は 1000 年以上前から行われ、交易の歴史も長いというのは、社会や世界史の授業で学ぶ。筆者は赴任後の半年強で既に 600 人以上の方と名刺を交換した。その中の数人の方から聞いた、1970 年代以降の中国经济と日本企業の密接な関係を物語るエピソードは、中国へ赴任してこそ耳にすることができる貴重なものも多く、勉強不足が否めない筆者に対し、大きな驚きをもたらした。

- 中央政府要人から中国近代化への支援を要請され、その場で快諾。北京に工場開設。
- 当時の最新鋭工場と同じものを作ってほしいとの中国中央政府要人の依頼を受け、中国近代化の先陣となった最新鋭製鉄所の建設に協力。
- 日中国交正常化時に在日中国大使館開設に協力。日系で唯一現在も北京でホテル運営に参画。
- 日本語書籍・辞書が北京市内で購入できなかった時代に日本から運び、日本語教育学科を持つ大学へ寄付。

このような心が晴れやかになる話の数は枚挙にいとまがないであろう。上記はおそらく氷山の一角である。それだけ日中の関係は深く強く、そして今後も大事にしなければならないものではないかと感じている。

今後、先達が築き上げてきた日中関係の基礎を大事にしつつ、経済交流を深化させるために何が重要か。その一つは人的交流の活発化ではないか。

日本政府観光局（JNTO）の公表データによると、2023 年 1 月から 10 月は 1,854,340 人だった中国からの訪日客数は、2024 年 1 月から 10 月は 5,830,500 人。およそ 210%増加と伸びが著しい。他国と比較しても群を抜いている。

2024年10月 各国・地域別の内訳

国・地域（重点市..	訪日外客数（人）		伸率（%）		訪日外客数（人）		伸率（%）
	2023 10月	2024 10月			2023 1月-10月	2024 1月-10月	
韓国	631,124	732,100 **	16.0 **	韓国	5,525,891	7,200,800 **	30.3 **
中国	256,371	582,800 **	127.3 **	中国	1,854,340	5,830,500 **	214.4 **
台湾	424,857	478,900 **	12.7 **	台湾	3,399,436	5,064,800 **	49.0 **
香港	179,316	198,800 **	10.9 **	香港	1,662,894	2,170,700 **	30.5 **
タイ	124,558	132,200 **	6.1 **	タイ	755,628	884,200 **	17.0 **
シンガポール	55,116	68,800 **	24.8 **	シンガポール	391,520	459,100 **	17.3 **
マレーシア	45,162	55,100 **	22.0 **	マレーシア	303,520	373,200 **	23.0 **
インドネシア	40,260	43,200 **	7.3 **	インドネシア	323,551	393,800 **	21.7 **
フィリピン	69,225	80,200 **	15.9 **	フィリピン	479,468	623,000 **	29.9 **
ベトナム	50,456	51,000 **	1.1 **	ベトナム	490,076	530,900 **	8.3 **
インド	16,810	21,700 **	29.1 **	インド	136,326	192,500 **	41.2 **
豪州	62,015	90,200 **	45.4 **	豪州	464,020	727,500 **	56.8 **
米国	211,867	278,500 **	31.5 **	米国	1,677,919	2,238,600 **	33.4 **
カナダ	51,741	66,500 **	28.5 **	カナダ	350,474	483,800 **	38.0 **
メキシコ	12,483	19,200 **	53.8 **	メキシコ	75,744	126,300 **	66.7 **
英国	37,431	51,600 **	37.9 **	英国	268,096	369,800 **	37.9 **
フランス	34,356	49,400 **	43.8 **	フランス	235,522	333,200 **	41.5 **
ドイツ	30,893	43,300 **	40.2 **	ドイツ	202,971	284,900 **	40.4 **
イタリア	16,315	25,100 **	53.8 **	イタリア	128,366	193,800 **	51.0 **
スペイン	15,515	23,400 **	50.8 **	スペイン	98,505	152,900 **	55.2 **
ロシア	5,726	15,700 **	174.2 **	ロシア	32,796	79,500 **	142.4 **
北欧地域	14,428	18,700 **	29.6 **	北欧地域	96,295	127,800 **	32.7 **
中東地域	10,234	20,900 **	104.2 **	中東地域	94,378	134,600 **	42.6 **
その他	120,364	164,700 **	36.8 **	その他	843,609	1,216,400 **	44.2 **

◆訪日外客数のうち、**印の値は推計値、*印の値は暫定値、その他の値は確定値である。
◆訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。乗員上陸数は含んでいない。
◆中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。
◆北欧地域はスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドを指す。

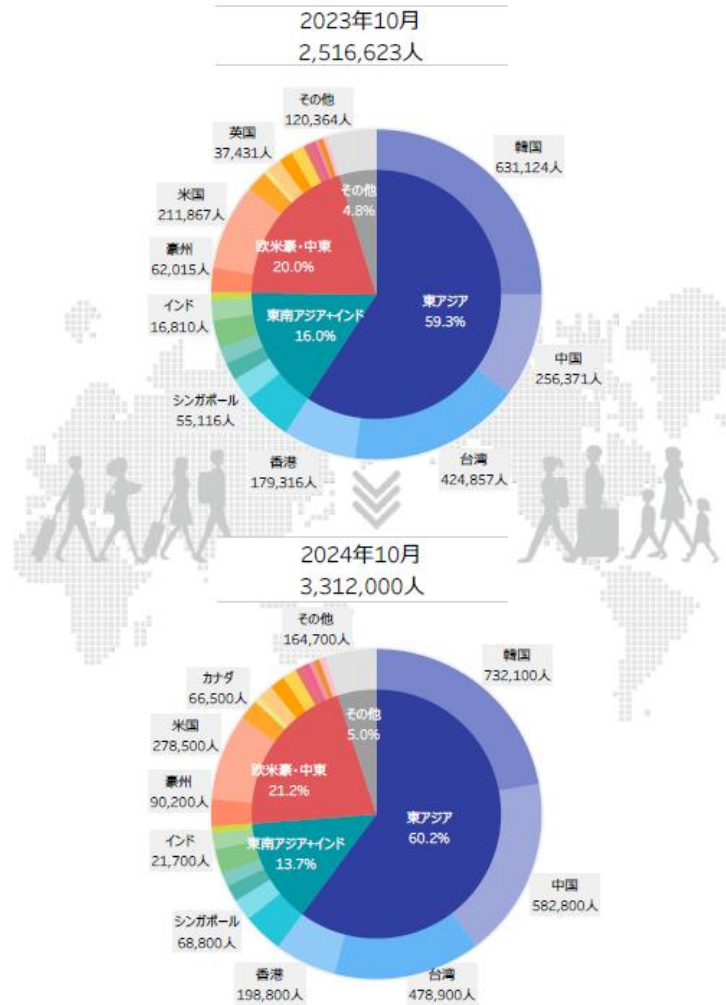
訪日外国人客数 2024 年 10 月 各国・地域別の内訳

（出典）日本政府観光局（JNTO）ホームページ

<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--latest--breakdown>

単月のデータを見ると、訪日外国人客数における中国の存在感が高まっている。2024 年 10 月は 582,800 人に達し、前年同月（256,371 名）比 120%増。全体に占める割合は 7.4 ポイント上昇している（10.2%→17.6%）。

2024年10月 各国・地域別の内訳



◆訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。乗員上陸数は含んでいない。
 ◆中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。
 ◆北欧地域はスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドを指す。

出典：日本政府観光局（JNTO）

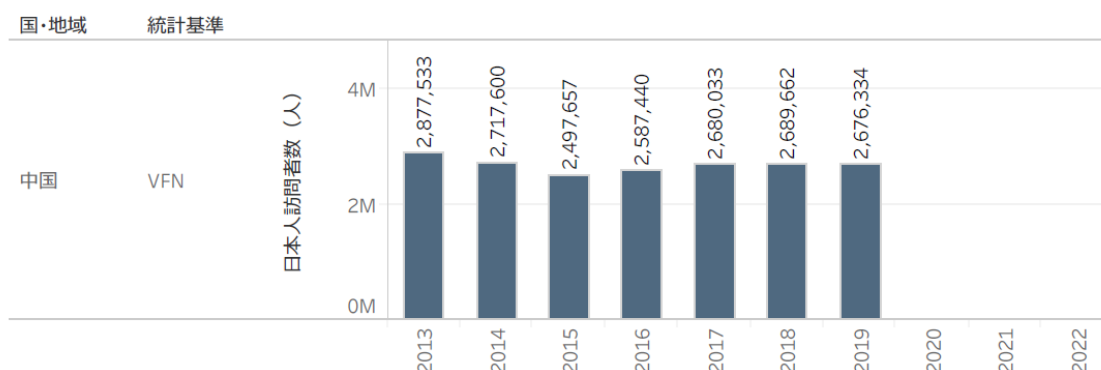
訪日外国人客数 2024年10月 各国・地域別の内訳

（出典）日本政府観光局（JNTO）ホームページ

<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--latest--breakdown>

他方、中国を訪問する日本人の人数は、JNTOのホームページに掲載されているデータによると、2013年の約287万人から2015年まで減少傾向が続き、2016年から増加に転じて2017年から2019年まで概ね268万人で横ばいとなっている。中国政府による公式データ発表が2019年で止まっているようであり、現在の正確な状況は分からない。しかし、経済同友会や関西財界等による訪中団の派遣、日本の旅行会社による北京観光ツアーの催行、有名ガイドブックの最新版発行など、今後の見通しが明るくなりそうな動きが見られるのは嬉しい限りである。

年別 日本人訪問者数の推移（中国）

国・地域
中国

データ更新日:2024/5/23 04:00:30

◆統計基準

TFN : Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality
 TFR : Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence
 VFN : Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality
 VFR : Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

THSR : Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence
 TCER : Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence..

◆本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、統計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特に、ヨーロッパ各国の比較においては注意を要する。◆米国の数値には、米国本国（全米50州とコロンビア特別区）への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バージン諸島などの地域への入域者が含まれる。◆ハワイ州の数値は米国の内数である。

◆サイパンは北マリアナ諸島に属する。

◆各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2023年12月現在のものである。

作成：日本政府観光局（JNTO） / 出典：国連世界観光機関（UN Tourism）、各国政府観光局、各国統計局

年別 日本人訪問者数の推移（中国）

（出典）日本政府観光局（JNTO）ホームページ

<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--latest--breakdown>

こうしたなか、原稿執筆日（11月24日）の2日前、大変喜ばしい出来事があった。「中国を訪問する日本人への短期ビザ免除措置の再開」である。中国日本商会の本間哲朗会長をはじめ副会長や特別顧問、理事など役員・会員が一丸となり、あらゆる機会を通じて要望してきた最重要要望項目が実現した（中国外交部による発表直後に公表した商会談話は[こちら](#)）。

弊会役員の一部からは「言い続けてきて本当に良かった」との感想が聞かれる。大事な要望事項は常に訴え続けることが重要なのだろう。中国で長く活躍している経済人の重鎮は、とある会合でこう発言された。「やるべきことをやる。言うべきことを言う。これが中国では極めて大事」。これは相手に対して強気に出ろという意味ではなく、お互いの立場や意見を理解・尊重することがまずは重要であることを示唆されたと理解している。今回の免除措置再開が人的交流の活発化につながることを強く期待している。

中国日本商会が掲げている在中国日本企業の事業環境改善ポイントは他にも多くある。今年9月の深圳事案は、駐在員と家族の不安を増幅させ、将来の駐在員確保に暗い影響を投げかけているとの声が寄せられている。今後も在留邦人の安全確保を強く求めていく。輸出規制、過当競争、政府調達における公平な競争機会の提供、データセキュリティルール、改正反スパイ法等について、会員企業の生の声を聴き、今後も日中両国政府への要望活動を展開していく。

北京在留邦人数はおよそ 5,000 人（2023 年。外務省海外在留邦人数調査統計）。約 37,000 人が暮らす上海のおよそ 1／8。所帯は小さいが、団結力は強い。在中国日本国大使館、北京日本倶楽部、中国日本商会の横のつながりは強固である。何があっても、手を取り合って全員野球で頑張っていく素地がある。地盤は固い。それを裏方として支える中国日本商会において、一緒に働く仲間 3 人とともに、日中経済交流の活発化に少しでも貢献できればと考えている。

* 本稿は弊員の個人的な考えに基づいて作成したものであり、中国日本商会の公式見解を示すものではない。

中国日本商会ホームページ

<https://www.cjcci.org/Home.aspx>

（中国日本商会 事務局長 森 挙一）